

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
【株式の総数】	21
【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	22
(7) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
【株式の種類等】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
(1) 【連結財務諸表】	33
【連結貸借対照表】	33
【連結損益計算書】	35
【連結株主資本等変動計算書】	36
【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
【事業の種類別セグメント情報】	54
【所在地別セグメント情報】	55
【海外売上高】	55
【関連当事者との取引】	56
【連結附属明細表】	58
【社債明細表】	58
【借入金等明細表】	58
(2) 【その他】	59
2 【財務諸表等】	60
(1) 【財務諸表】	60
【貸借対照表】	60
【損益計算書】	63
【株主資本等変動計算書】	65
【附属明細表】	78
【有価証券明細表】	78
【株式】	78
【有形固定資産等明細表】	79
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	81
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86

第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第147期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松 本 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松 本 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	47,330	45,780	45,441	50,164	44,312
経常利益 (百万円)	2,088	2,049	2,181	2,317	566
当期純利益 (百万円)	114	804	1,001	1,100	1,130
純資産額 (百万円)	16,413	17,223	18,365	18,980	19,447
総資産額 (百万円)	61,087	56,039	55,492	58,303	56,723
1株当たり純資産額 (円)	154.70	162.35	173.13	178.85	183.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.08	7.49	9.15	10.37	10.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	30.7	33.1	32.5	34.3
自己資本利益率 (%)	0.7	4.8	5.6	5.9	5.9
株価収益率 (倍)	150.0	30.2	31.1	23.1	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,405	3,210	2,312	172	372
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	979	201	4,393	3,067	2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,088	3,190	3,732	702	2,137
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,095	15,316	9,529	7,336	8,341
従業員数 (人)	1,822	1,756	1,578	1,516	1,447

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	42,228	40,881	40,506	44,913	39,747
経常利益 (百万円)	1,754	1,705	2,402	2,162	621
当期純利益 (百万円)	103	764	1,038	1,141	1,520
資本金 (百万円)	5,906	5,906	5,906	5,906	5,906
発行済株式総数 (千株)	106,135	106,135	106,135	106,135	106,135
純資産額 (百万円)	12,657	13,422	14,890	15,537	16,407
総資産額 (百万円)	53,822	49,052	49,709	51,750	50,640
1株当たり純資産額 (円)	119.29	126.52	140.37	146.48	154.69
1株当たり配当額 (円)	0.00	2.00	3.00	3.50	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.97	7.12	9.49	10.76	14.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	27.4	30.0	30.0	32.4
自己資本利益率 (%)	0.8	5.9	7.3	7.5	9.5
株価収益率 (倍)	167.0	31.7	30.0	22.3	8.9
配当性向 (%)		28.1	31.6	32.5	34.9
従業員数 (人)	1,015	1,005	1,108	1,133	1,083

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第147期の1株当たり配当額5.00円のうち、1.00円は記念配当です。

2 【沿革】

当社は大正7年3月、名古屋市東区高岳町において創立、同地名をとって社名とし、以来電気機器の製作に従事しています。

創立以来現在までの主な変遷は、次のとおりです。

年月	沿革
大正7. 3	創立
昭和11. 3	東京出張所を開設。
15. 11	本社を東京市麹町区丸の内三丁目6番地に移転。
16. 8	大阪出張所を開設。
16. 11	名古屋市外西枇杷島町に新工場を建設し、全面的に移転。
22. 9	東京都豊島区に小形変圧器の製造を目的に東京工場を建設。
24. 11	東京証券業協会の店頭登録銘柄となる。
26. 11	大阪出張所を拡充して営業所とし、続いて名古屋、仙台、東京に営業所を開設。
29. 12	東京証券取引所に株式を上場。
30. 2	名古屋証券取引所に株式を上場。
31. 12	愛知県海部郡甚目寺町に柱上変圧器の専門工場を建設。
34. 3	本社を東京都千代田区大手町二丁目2番1号新大手町ビルに移転。
35. 11	研究所を開設(現・技術開発センター)。
35. 12	高岳産業株式会社(現・タカオカ・ビジネスサービス株式会社)を設立(現・連結子会社)。
36. 5	大阪証券取引所に株式を上場。
37. 8	栃木県小山市に大形変圧器の専門工場を建設。
39. 1	東京工場を閉鎖し小山工場に吸収。
48. 5	高岳金属株式会社を設立。
49. 1	栃木県小山市に中小形変圧器の専門工場として小山第二工場を建設。
50. 6	高岳工事株式会社(現・タカオカエンジニアリング株式会社)を設立(現・連結子会社)。 高岳商事株式会社を設立。
53. 7	工場組織を再編成し、小山事業所(南工場、北工場)、名古屋事業所(東工場、西工場)の2事業所制とする。
57. 1	タカオカ化成工業株式会社(現・連結子会社)、高岳興産株式会社を設立。
57. 11	高岳機工株式会社を設立。
59. 12	タカオカ・システムサービス株式会社を設立。
60. 1	タカック・システム開発株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成3. 7	宮城県黒川郡大衡村(仙台北部中核工業団地)に電力制御システム及びパワーエレクトロニクス装置等の工場として仙台事業所を建設し、3事業所制とする。
6. 9	静岡県浜松市にF A関連機器の開発、生産を目的として、浜松テクノセンター(現・浜松工場)を建設。
9. 7	ベトナム国に変圧器等の合弁会社(VINA-TAKAOKA CO., LTD.)を設立。
9. 10	高岳金属株式会社と高岳機工株式会社が合併(合併後の社名はタカオカ機器工業株式会社に変更)。
9. 12	フィリピン国に営業・エンジニアリング拠点の合弁会社(TAKAOKA PHILIPPINES, INC.)を設立。
10. 10	高岳興産株式会社と高岳商事株式会社が合併(合併後の社名は高岳興産株式会社)。
11. 6	中国に断路器の合弁会社(撫順高岳開閉器有限公司)を設立。
13. 7	高岳産業株式会社が高岳興産株式会社及びタカオカ・ビジネスサポート株式会社を吸収合併(合併後の社名はタカオカ・ビジネスサービス株式会社)。 タカオカエンジニアリング株式会社がタカオカ・システムサービス株式会社及びテクノ・タカオカ株式会社を吸収合併。
14. 9	本社を東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1(興和一橋ビル)に移転。
14. 10	社内カンパニーであるシステム・ソリューションカンパニーを会社分割して、株式会社ミントウェブを設立(現・連結子会社)。
15. 9	小山工場を主軸とした新しい生産体制を構築。
15. 10	電力システム事業本部、社会システム事業本部、エレクトロニクス装置事業本部の3事業本部体制を発足。
16. 7	本社を東京都中央区入船一丁目7番1号に移転。
17. 7	タカオカ機器工業株式会社を吸収合併。
17. 9	整水器営業本部を新設。 VINA-TAKAOKA CO., LTD.への当社出資持分をVietnam National Coal Corporationへ譲渡することに正式合意。
17. 10	タカオカ・ビジネスサービス株式会社がタカオカパネック株式会社を吸収合併。
18. 7	TAKAOKA PHILIPPINES, INC.に対する出資を解消。
19. 10	タカオカ・ビジネスサービス株式会社が株式会社タカサン・サービスを吸収合併。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社6社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、静止重電機器及びコンピュータシステムを中心とする電気機械器具関連の製造、販売、据付工事、修理等を主な内容とし、さらに金属部品の機械加工・製缶・板金等及び各種サービス業の事業活動を展開しています。

主な販売先は東京電力(株)(その他の関係会社)をはじめとする電力会社、官公庁、一般産業等です。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

電気機械器具 ……当社が製造販売するほか、一部について連結子会社タカオカ化成工業(株)、(株)ミント
関連事業 ウェーブ、関連会社撫順高岳開閉器有限公司、関連会社テックティコ(株)が製造販売
を行っています。

部品・半製品の一部については、連結子会社タカオカ化成工業(株)、タカック・システム開発(株)、関連会社撫順高岳開閉器有限公司から仕入れています。

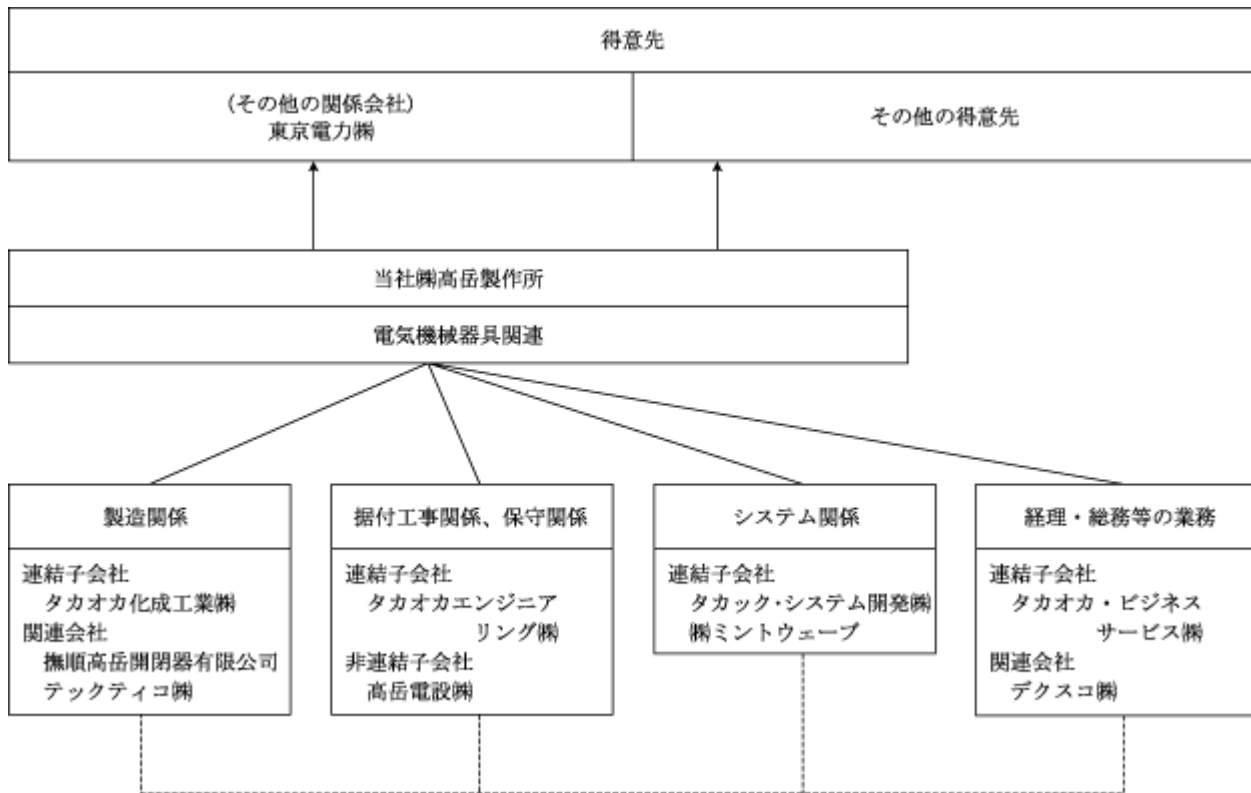
据付工事の一部及び保守については、連結子会社タカオカエンジニアリング(株)、非連結子会社高岳電設(株)に委託しています。

その他事業 ……金属部品の機械加工・製缶・板金等を当社が製造販売しています。

企業集団の経理・総務等の業務の一部を、連結子会社タカオカ・ビジネスサービス(株)、関連会社デクスコ(株)に委託しています。

なお、非連結子会社(株)タカサン・サービスは、平成19年10月1日に連結子会社のタカオカ・ビジネスサービス(株)(存続会社)に吸収合併されましたので、前連結会計年度に比較して子会社は7社から6社に減少しています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任等	資金 取引	営業上の 取引	設備 賃貸借
(連結子会社) タカオカ・ビジネス サービス㈱	東京都 千代田区	40	電気機械器具 関連事業 その他事業	100.0		兼任1名 (従業員) 転籍2名		経理・総 務関係	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカエンジニア リング㈱	埼玉県所沢市	310	電気機械器具 関連事業	100.0		兼任1名 (従業員) 転籍3名		当社製品 の据付工 事等	土地、建 物の一部 を賃貸
タカオカ化成工業㈱	愛知県海部郡	50	電気機械器具 関連事業	100.0		兼任1名 (従業員) 転籍3名		当社へ化 成品他を 供給	土地、建 物の一部 を賃貸
タカック・システム 開発㈱	東京都 千代田区	40	電気機械器具 関連事業 その他事業	100.0		兼任2名 (役員1 名、従業 員1名) 転籍1名		当社へコ ンピュー タソフト ウェアを 供給	土地、建 物の一部 を賃貸
㈱ミントウェーブ	東京都 千代田区	284	電気機械器具 関連事業	100.0		兼任2名 (役員1 名、従業 員1名) 転籍3名		各種情報 システム 機器・ソ フトウェア等の製 作、販売	土地、建 物の一部 を賃貸
(その他の関係会社) 東京電力㈱	東京都 千代田区	676,434	電気事業		28.3	兼任2名 転籍5名		当社から 変圧器・ 開閉装置 等を購入	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 有価証券報告書を提出している会社は東京電力㈱です。

3 上記連結子会社は、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	1,431
その他事業	16
合計	1,447

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,083	42.1	19.2	6,401

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当グループには高岳製作所労働組合(組合員数933人)、タカオカ・ビジネスサービス労働組合(同33人)、タカオカエンジニアリング労働組合(同34人)から構成する高岳グループ労働組合連合会(同1,000人)が組織されています。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会には、高岳グループ労働組合連合会が直加盟しています。

なお、労使関係は極めて安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、前半には景気回復基調にあったものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰や円高などにより企業収益の伸びが減速し、期末には景気の停滞が懸念される状況となりました。特に原材料価格の高騰は、当グループの収益を圧迫しました。

また、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震による東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の被災に伴い、同社の設備投資計画に変更があり当グループの売上高にも影響が生じました。

電力会社向け以外では、民間企業の設備投資が堅調だったことを受け、国内工場など一般産業向けの受変電設備の更新需要に対し重点的な営業活動を行いました。半導体検査装置事業においては、製品の差別化をはかりながら有力ユーザーへの密着営業を展開しました。

当グループは平成19年4月に中期経営計画を策定しました。この計画は平成14年度から取り組んできた経営改革の第三ステップにあたり、

- ・利益構築基盤の強化(重電機器事業)
- ・新規事業の戦力化(半導体検査装置事業、整水器事業、シンクライアント事業)
- ・活力ある企業集団の形成
- ・事業探索と研究開発

の推進の四つを基本方針としており、当連結会計年度はこれらの方針のもと以下の施策を実施しました。

名古屋工場(旧名古屋事業所西工場)の小山移転

当グループは、効率的な生産体制の確立を目指し、主力工場である小山工場への重電機器生産の集中化を進めてまいりました。当連結会計年度は計画の総仕上げとして、電力会社向け監視制御システムを担当する電力システム事業本部システム2部の移転を平成19年8月に、公共・産業向け監視制御システムを担当する社会システム事業本部制御装置部の移転を12月に終了し、これにより生産拠点の再編成を完了しました。

業務品質向上体制の整備

当連結会計年度より新しい基幹業務システムである全社統合システムの運用を開始し、平成19年7月には業務改革推進本部を設置して、業務品質向上と効率化の基盤整備を進めました。

また、小山工場では、平成19年8月より「TPM(Total Productive Maintenance)活動」を導入し、全員参加活動を通じて生産性、品質および安全性の向上を追及しております。

新規事業の戦力化

半導体検査装置事業

フォトマスク欠陥検査装置および三次元外観検査装置を主力製品とする半導体検査装置事業については、新たな主要事業となるべく育成を続けています。

フォトマスク欠陥検査装置は、半導体のシリコンウエハーやフラットパネルディスプレイのガラス基板に回路パターンを転写するのに用いるフォトマスクの欠陥を検査する装置です。当連結会計年度は半導体用3種類、フラットパネルディスプレイ用3種類のシリーズ化を完了し、これらの装置の大手マスクメーカーへの販売を推進しました。

三次元外観検査装置は半導体内部の金属電極の高さを計測するのに用いられる装置で、当グループの製品は三次元センサーなどの独自技術により高い評価を受けています。当連結会計年度は高速性と高精度の両方を有した高機能機種を開発しました。また製品の優越性が業界内で広く認知されるようになり、新規にユーザーを獲得しシェアを拡大しました。

整水器事業

整水器「Active B10(アクティブ ピオ)」の販売を、株式会社東急ハンズにおける店頭販売、代理店による各地域での販売、職域販売、新たに開設したホームページにおけるインターネット販売の各分野で推進しました。アクティブ ピオは、浄水機能としてトリハロメタンや残留塩素などを取り除く機能を持ち、それに加えて独自の技術により、健康と美容に良いと言われる水素を豊富に含む中性の水素水をつくり出す機能を持った製品です。

水素に着目した大学の研究者の論文が、平成19年5月にアメリカの科学雑誌「ネイチャー・メディシン」(電子版)に掲載され、NHKニュースや新聞各紙に取り上げられたのをはじめ、他の研究者による著作刊行も相次いでいます。この様な水素水への関心の高まりを背景に、今後もアクティブ ピオの販売推進に努めてまいります。

また、平成19年6月より開始した株主優待制度により、多数の株主の皆様にご購入をいただきました。ご購入いただいた株主の皆様方には、厚くお礼申し上げます。

シンククライアント事業

子会社の株式会社ミントウェーブで生産・販売しているシンククライアントは、端末側に外部記憶装置やハードディスクが無く、記憶媒体の外部持ち出し、端末の置き忘れや盗難による情報漏洩を防止できる情報ネットワーク用端末装置であり、情報セキュリティの向上に効果を発揮する製品です。

当連結会計年度は情報漏洩防止の機運の高まりをとらえ、一般民間企業向けのシステム販売の推進、代理店の拡充に努めました。また、市場のニーズに応え、小型化・低価格化に対応した機種の新規投入を行いました。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制について、当連結会計年度中に業務プロセスの文書化など必要な整備を完了しました。本年度以降、構築した仕組みを実践運用し評価と見直しを行いながら、体制をより堅固なものにしてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度より5,852百万円減少し、44,312百万円(前連結会計年度比11.7%減少)となりました。

経常利益は、売上高の減少や原材料価格の高騰の影響により、前連結会計年度比1,751百万円減少の566百万円(前連結会計年度比75.6%減少)となりました。当期純利益につきましては、経常利益の大幅な減少および特別損失に名古屋工場の小山移転費用、旧仙台事業所の減損損失等を計上したものの、特別利益に旧名古屋事業所東工場売却益5,056百万円を計上したことにより、前連結会計年度比30百万円増加の1,130百万円(前連結会計年度比2.7%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は前連結会計年度比11.8%減少の43,790百万円、営業利益は前連結会計年度比78.0%減少の503百万円となりました。その他事業では、売上高は前連結会計年度とほぼ同額の522百万円、営業利益は前連結会計年度比33.3%増加の28百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,005百万円増加し、8,341百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による2,459百万円の収入、仕入債務の減少による1,978百万円の支出等により、合計で372百万円の収入(前連結会計年度172百万円収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得により2,118百万円を支出しましたが、名古屋東工場等の有形・無形固定資産売却収入4,873百万円等により、2,744百万円の収入(前連結会計年度3,067百万円支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮1,765百万円、配当金の支払371百万円等により、2,137百万円の支出(前連結会計年度702百万円収入)となりました。

なお、当連結会計年度において、コミットメント契約による借入金の実行残高はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	42,259	12.5
その他事業	357	+0.6
合計	42,616	12.4

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	45,306	4.4	27,818	+5.8
その他事業	288	+8.7	132	63.9
合計	45,594	4.3	27,950	+4.8

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
電気機械器具関連事業	43,790	11.8
その他事業	522	+0.2
合計	44,312	11.7

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	30,312	60.4	24,312	54.9

- 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済については、原油価格の高騰に加え米国経済の低迷の影響が懸念され、不透明感が生じています。柏崎刈羽原子力発電所の被災に起因する東京電力株式会社からの受注減少は当面引き続くことが予想されます。

これに対し、売上高の拡大、利益確保に向けコスト削減の推進と生産効率の向上を迫り、お客様への密接した提案営業、更新需要やメンテナンス案件の確実なフォローなどの方策を推進してまいります。

また、新規事業をはじめとする各課題に対しては、以下のように取り組んでまいります。

新規事業への取り組み

フォトマスク欠陥検査装置については、フォトマスクの大型化の進展、新型フォトマスクなどへの対応を行いつつ、有力ユーザーへの浸透を更にはかかってまいります。また、三次元外観検査装置は国内のシェアを確保しながら、半導体生産が活発な韓国、台湾など海外での営業活動を促進し、高機能の新製品NCS-6000を、本年度より市場投入します。

整水器「Active BIO(アクティブ ビオ)」は、水素水への関心の高まりの中、製品の特性を十分にPRし認知度を向上して拡販に努めてまいります。

シンククライアント事業については、高岳グループ内の改編により体質強化を図ると同時に、情報漏洩防止ニーズの高まりを的確にとらえ、一般企業向けシステムなどへの拡販を図ってまいります。

グループ会社再編

共に連結子会社であるタカック・システム開発株式会社およびミントウェーブ株式会社の合併を、本年7月に予定しています。タカック・システム開発株式会社は電力監視制御システム、基幹業務システム、設計業務支援システムなどの開発と保守を行い、株式会社ミントウェーブはシンククライアントシステム、シンククライアント端末の開発、生産および販売を行っています。合併によりグループ内のIT技術者を集約し相乗効果の創出とシステム提案力の向上をはかり、事業を強化してまいります。

業務品質の向上

受注から生産・工事に到るまで一元管理が可能な全社統合システムを活用し、業務の品質向上を推進してまいります。また、小山工場では全員参加活動を通じて生産性、品質および安全性の向上を迫り、TPM活動を継続して推進してまいります。

企業理念の策定

当社は、大正7年3月の創業以来、重電機器の生産販売を通じて社会基盤を支えてまいりました。平成19年10月に、5年後10年後を見据えた全員参加の「企業理念策定プロジェクト」を社内に発足させ、全社一丸となって、新しい時代に向けての企業理念づくりに取り組んでおります。新しい企業理念のもと、これから予想される困難な環境を克服し、新しい高岳製作所グループを創造することで、より豊かな社会づくりに貢献できるよう努めてまいります。

事業探索への取り組み

中長期的な発展を目指した新事業・新商品の探索と研究開発を推進してまいります。平成19年5月に発足した「新事業・新商品探索プロジェクト」では、全グループ社員が自由な発想で提案したアイデアをもとに新しい視点からの事業・商品を探る活動を継続し、持続的成長を目標にした研究開発に結びつけるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

(1) 特定事業への依存について

重電機器の生産販売をコア事業とする当グループは、電力会社に製品を販売する比率が高く、当連結会計年度の売上高に占める電力会社向けの割合は62.0%に達しています。

そのため、電力会社の設備投資額の増減と内容により、業績が大きく左右されるリスクがあります。

(2) 原材料の価格について

当グループの経営成績は、使用している原材料の価格変動により、影響を受ける可能性があります。

(3) トラブルの発生について

当グループの経営成績は、自然災害や事故等のトラブルの発生により、影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当グループの平成20年3月末現在の有利子負債残高は12,980百万円であります。長期借入金と社債については固定金利で調達し、また短期借入金についてはコミットメントラインを導入し期中の平均残高を圧縮するなどして、金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 子会社の業績動向について

当グループは、主に重電機器を中心とするグループ事業の相互補完と、各社の独自事業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は当グループの経営成績に影響を与えることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)高岳製作所 (当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	デジタル形母線保護リレー装置	デジタル形母線保護リレー装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成13年7月1日から平成20年9月30日まで
(株)高岳製作所 (当社)	東芝三菱電機産業システム株式会社	日本国	NAS電池用PCS装置	NAS電池用PCS装置に関する設計・製造技術と国内販売権	平成14年10月1日から平成21年3月31日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを支払うこととしています。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)高岳製作所 (当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	110～525kV水平一点切・二点切断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成11年4月21日から平成21年4月20日まで
(株)高岳製作所 (当社)	撫順高岳開閉器有限公司	中国	断路器	パンタグラフ形および鉄道屋内用断路器及び付属品に関する設計・製造技術	平成15年10月6日から平成25年10月5日まで
(株)高岳製作所 (当社)	日進電機工業株式会社	韓国	ガス絶縁開閉装置	72.5kV 2相一括形ガス絶縁開閉装置の遮断器ユニットに関する設計・製造技術	平成14年1月22日から平成21年1月21日まで

(注) 上記契約に基づき、一定金額の頭金と、売上高の一定率のロイヤリティを受け取ることとしています。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、お客さまニーズにタイムリーに応えるために、販売部門、研究開発部門の密接な連携の基に実施しています。また、お客さまとの共同による研究開発も積極的に推進しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、連結売上高の1.9%にあたる848百万円です。

事業種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりです。

(1) 電気機械器具関連事業

電気機械器具関連事業において、競争力を強化し、既存商品の機能向上、競争力強化のための新機種を中心に研究開発を推進しました。

半導体検査装置関連のフォトマスク欠陥検査装置では、グレイトーンマスクやハーフトーンマスクなどの高機能マスクの検査機能を有し、マスクサイズが1400mm×1600mmまでの大型化に対応した液晶ディスプレイ用のフォトマスク欠陥検査装置FC053シリーズを開発しました。

また、三次元検査装置では、従来の精度を維持しつつ、視野サイズを大幅に広げ3倍の検査速度を実現したNCS-6000を開発しました。

シンククライアント関連では、個人情報保護や機密情報漏洩防止に優れたシンククライアントの新しい機種として、シンククライアントPCの低コスト化を目指したMiNT-ACC cute-30Uやノート型のシンククライアントMiNT-ACC Note HY/Eを商品化しました。

電力システム関連では、波長分割多重伝送技術により短絡検出機能を付加したケーブル故障検出装置を開発しました。また、都市形柱上変圧器等のモデルチェンジを行いました。

基盤技術では、当事業を支援する数理解析や材料評価等の共通要素技術に関わる研究開発を推進しました。

当事業に係わる研究開発費は848百万円です。

(2) その他事業

その他事業では研究開発を実施していません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比1,580百万円減少の56,723百万円となりました。

これは、旧名古屋事業所東工場の売却未収入金等による未収入金の増加はあるものの、売上高減少による売上債権の減少や旧仙台事業所の減損処理などによる固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比2,046百万円減少の37,276百万円となりました。

これは、仕入債務の減少や有利子負債の減少などによるものです。

自己資本合計は、前連結会計年度末比467百万円増加の19,447百万円となりました。

これは、主に当期純利益1,130百万円を計上したことによるものです。

この結果、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.67倍となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比1.8ポイント増加し、34.3%(前連結会計年度32.5%)となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.7%減少の44,312百万円となりました。その顧客別内訳は、電力会社関係が前連結会計年度比16.9%減少の27,455百万円となり、その他の分野で前連結会計年度比1.7%減少の16,857百万円となりました。

売上高の減少による利益の減少、前年度から続く原材料価格の高騰もあり、経常利益は前連結会計年度比75.6%減少の566百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の大幅な減少および特別損失に名古屋工場の小山移転費用、旧仙台事業所の減損損失等を計上したものの、特別利益に旧名古屋事業所東工場売却益を計上したことにより、前連結会計年度比2.7%増加の1,130百万円となりました。

この結果、総資産経常利益率(ROA)は1.0%(前連結会計年度4.1%)、自己資本利益率(ROE)は5.9%(前連結会計年度5.9%)となっています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、研究開発設備、生産設備の修繕・更新、情報化設備に重点投資をおこなっております。

当連結会計年度における設備投資の事業種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

なお、設備投資は、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しています。

	当連結会計年度	前期比
電気機械器具関連事業	2,341百万円	33.1%
その他事業	0百万円	%
計	2,342百万円	33.3%

当グループにおいて、名古屋工場移転受入工場整備、基幹業務システム構築の情報化設備、研究開発設備、老朽化した生産設備の更新を中心に設備投資を行いました。

設備の除却については、建物、機械装置を中心とした設備更新のための固定資産撤去損216百万円を計上しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
小山工場 (栃木県小山市)	電気機械器 具関連事業	変圧器、開閉装置、 電力制御システム、 パワーエレクトロニ クス装置等の生産設 備、研究開発設備	3,842	1,773	3,172 (329)	693	9,480	717
浜松工場 (静岡県浜松市)	電気機械器 具関連事業	半導体検査装置等の 生産設備	289	253	944 (26)	271	1,757	52
名古屋センター (愛知県海部郡甚目寺町)	電気機械器 具関連事業	名古屋地区(子会社 含む)管理業務設備	238	50	161 (21) [14]	142	591	59
本社・支社・営業所 (東京都中央区他)	電気機械器 具関連事業	全社管理業務、販売 業務関連設備	18			788	806	255

(2) 子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
タカオカ化 成工業㈱	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器 具関連事業	高分子応用電気製 品・部品の生産設備	170	92		44	307	86

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品並びに無形固定資産の合計です。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は48百万円です。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きして
います。

3 現在休止中の主要な設備の内容は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計
旧仙台事業所 (宮城県黒川郡大衡村) 平成15年9月休止	0	0	441 (56)	0	441

なお、上記の休止中の設備は賃貸しており、賃貸料は92百万円です。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりです。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間	当期支払 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
小山工場 (栃木県小山市)	電気機械器 具関連事業	開閉装置等の生産 設備	1式	5年	127	54

5 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
小山工場	栃木県 小山市	電気機械器具関連事業	建物整備および生産設備の合理化等	2,260	1,685	自己資金借入金	H19.4	H21.3	生産合理化による修繕、更新等であり、生産能力の大幅な増加はない。
浜松工場	静岡県 浜松市	電気機械器具関連事業	クリーンルーム改修、試験設備等	379	255	自己資金借入金	H19.4	H21.3	
名古屋センター	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器具関連事業	建物等の整備	29	29	自己資金借入金	H19.4	H21.3	
本社・支社・営業所	東京都 中央区他	電気機械器具関連事業	業務効率化設備等	490	328	自己資金借入金	H19.4	H21.3	

子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
タカオカ化成工業(株)	愛知県 海部郡 甚目寺町	電気機械器具関連事業	高分子応用電気製品・部品の生産設備の合理化等	157	69	自己資金借入金	H19.4	H21.3	生産合理化による原価低減及び品質の向上を図るものであり、生産能力の大幅な増加はない。

(2) 除却等

経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための固定資産撤去損70百万円を計画しています。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月1日		106,135,050		5,906	(注) 130	1,921

(注) 資本準備金増加額は、タカオカ機器工業(株)(100%子会社)を吸収合併したことによる増加額

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	35	140	30	4	10,792	11,039	
所有株式数(単元)		17,041	1,490	35,913	1,532	19	49,804	105,799	336,050
所有株式数の割合(%)		16.11	1.41	33.94	1.45	0.02	47.07	100.00	

(注) 1 自己株式62,730株は「個人その他」に62単元、「単元未満株式の状況」に730株含まれています。期末日現在の実質的な所有株式数は、62,730株です。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	29,902	28.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	1.88
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	1,846	1.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,609	1.51
高岳製作所従業員持株会	東京都中央区入船1丁目7番1号	1,476	1.39
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,351	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,338	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,224	1.15
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,214	1.14
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地	1,107	1.04
計		43,068	40.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,737,000	105,737	同上
単元未満株式	普通株式 336,050		同上
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,737	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式730株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船 1丁目7番1号	62,000		62,000	0.05
計		62,000		62,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,537	660,895
当期間における取得自己株式	2,182	290,824

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	62,730		64,912	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたって安定的に配当を維持することが株主各位に報いる基本と認識しています。

内部留保については、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用する予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期と比べ普通配当は0.5円の増額に加え記念配当1.0円を行い1株当たり5.0円(普通配当4.0円、記念配当1.0円)とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会	530	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	174	253	329	305	283
最低(円)	84	131	194	199	101

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	185	173	151	130	139	136
最低(円)	165	134	134	101	115	115

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		尾 崎 功	昭和24年3月8日生	平成19年6月 平成20年6月	東京電力㈱常務取締役神奈川支店 長 当社代表取締役社長	(注3)	50
代表取締役 専務取締役	業務全般 社会システム 事業本部長	岡 野 真	昭和24年8月30日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 電力営業部電力1グループマネー ジャー 取締役 電力営業部長 電力システム事業本部営業部長 社会システム事業本部長 代表取締役専務取締役 社会システム事業本部長	(注3)	33
常務取締役	業務全般 人事部、電 力システム 事業本部、 整水器営業 本部担当	中 島 文 良	昭和23年7月9日生	平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月	東京電力㈱松本電力所長 当社企画部部長 常務取締役 全国公共・産業営業総括、企画 部、営業企画部、IT推進部、工 事管理部担当 社会システム事業本部長 電力システム事業本部長 技術部担当 統括安全部担当 人事部、電力システム事業本部、 整水器営業本部担当	(注3)	34
常務取締役	業務全般、 総務部、統 括安全部、 技術部、企 業倫理担当	内 木 準	昭和22年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年4月	東京電力㈱東京南支店渋谷電力所 長 当社仙台事業所副事業所長 理事企画部担任 取締役 企画部担当 常務取締役 整水器営業本部長 経理部担当 総務部担当(現任) 統括安全部担当(現任) 企業倫理担当(現任) 技術部担当	(注3)	46
常務取締役	業務全般 経営改革推 進総本部業 務改革推進 本部長	春 田 泰 正	昭和26年7月4日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 名古屋事業所副事業所長 取締役 名古屋事業所長 小山事業所長 電力システム事業本部小山工場長 経営改革推進総本部業務改革推進 本部長 常務取締役 経営改革推進総本部業務改革推進 本部長	(注3)	30
取締役	電力システ ム事業本部長	寺 部 聡 実	昭和26年9月18日生	平成15年10月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年4月	東京電力㈱本店総合研修センター 技術研修部長 当社理事社会システム事業本部長 取締役 社会システム事業本部長、電力シ ステム事業本部(配電担当) 電力システム事業本部長	(注3)	20
取締役	人事部長	馬 場 修	昭和28年12月2日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 小山事業所総務部長 電力システム事業本部小山工場副 工場長兼同総務部長 理事電力システム事業本部小山工 場副工場長兼同総務部長 取締役 電力システム事業本部小山工場副 工場長兼同総務部長 人事部長	(注3)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	松本真一	昭和33年3月1日生	昭和56年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 経理部長 理事経理部長 取締役 経理部長	(注3)	15
取締役	エレクトロニクス装置事業本部長兼同浜松工場長	扇子健	昭和27年9月26日生	昭和53年4月 昭和63年5月 平成13年6月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	三井造船(株)入社 当社入社 理事ナノ・ビジョンカンパニー社長 理事エレクトロニクス装置事業本部副事業本部長 理事エレクトロニクス装置事業本部副事業本部長兼同浜松工場長 理事エレクトロニクス装置事業本部長兼同浜松工場長 取締役 エレクトロニクス装置事業本部長兼同浜松工場長	(注3)	5
取締役	小山工場長	西川直志	昭和31年4月27日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年6月	当社入社 理事電力システム事業本部小山工場変圧器部長 理事電力システム事業本部小山工場副工場長兼同変圧器1部長 理事電力システム事業本部小山工場長 理事小山工場長 取締役 小山工場長	(注3)	5
取締役	小山工場副工場長兼同システム1部長	藤井威徳	昭和31年9月17日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年1月 平成20年6月	当社入社 理事電力システム事業本部小山工場システム1部長 理事電力システム事業本部小山工場副工場長兼同システム1部長 理事小山工場副工場長兼同システム1部長 取締役 小山工場副工場長兼同システム1部長	(注3)	5
取締役		誠紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	東京電力(株)入社 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任) 当社取締役	(注3)	2
常勤監査役		松居和治	昭和27年1月11日生	昭和51年4月 平成19年10月 平成20年6月	当社入社 取締役統括安全部部长(タカオカエンジニアリング株式会社駐在) 常勤監査役	(注4)	21
常勤監査役		和久利真	昭和24年12月24日生	平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年6月	(株)パワードコム常務執行役員(総務・人事・法務・経営組織担当) KDDI(株)社員力強化本部プロ教育部 KDDI(株)総務・人事本部社員力強化センター・担当部長 当社常勤監査役	(注4)	5
監査役		高橋彰	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年6月	東京電力(株)入社 同社経理部部长代理 同社経理部長(現任) 当社監査役	(注4)	3
監査役		藤森秀一	昭和21年6月13日生	平成12年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成20年6月	さくら信託銀行(株)取締役社長 室町商事(株)取締役社長 (株)ジャパンネット銀行取締役社長 当社監査役	(注4)	0
合計							289

- (注) 1 取締役誠紀男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高橋彰、和久利真、藤森秀一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

高岳製作所グループは、健全な企業風土を根付かせ、これにより健全な企業経営を継続させるために、当グループが何を目的に経営活動を行い、何を実現していくかを表した「経営理念(共生、共創、共感)」や、あらゆる企業活動を行う上で遵守すべき基本的な考え方を示した「高岳製作所グループ企業行動憲章」を制定しております。

この「経営理念」、「企業行動憲章」に基づき、社員個人の日々の行動時におけるより具体的な道筋を示した「行動基準」を定めております。

これらを基本とし、平成19年度を初年度とする中期経営計画の基本方針 1)利益構築基盤の強化(重電機器事業) 2)新規事業の戦力化(半導体検査装置事業、整水器事業、シンククライアント事業) 3)活力ある企業集団の形成 4)事業探索と研究開発の推進を実現するために迅速な意思決定と責任・権限の明確化を目的とした「事業本部制」の下、業務を執行しております。

執行状況については月1回の取締役会、常務会、月2回の経営政策会議にてその適正性を監督するとともに、監査役会、会計監査人により監査しております。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設けており、その事務局は、企業倫理・内部統制強化のために設置した統括安全部が担当し、高岳製作所グループ全社員へのコンプライアンスの浸透に努めております。

具体的には、統括安全部の内部監査人による内部監査、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然防止するために設けた社員からの行動基準遵守違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける「相談窓口」等があります。

さらに当グループは、株主に対しては安定した配当、企業価値の向上、顧客に対しては品質・価格でご満足頂ける商品の提供、従業員に対しては新人事制度等による自己実現、能力向上の場の提供に努めております。

各ステークホルダーからもこれらの活動を通して、経営執行状況の適正性、効率性の監視を受けており、意見・要望に対しては真摯な姿勢で対処するよう努力しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

a. 取締役会

取締役会は、重要な意思決定の決議や重要な業務執行状況の報告等のために原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されます。

b. 経営会議(常務会、経営政策会議)

経営会議は、取締役会への付議事項の審議や業務執行上の重要案件に関する施策の審議等を行う機関です。経営会議は取締役および監査役を構成メンバーとし、案件によって関連部門の長などの出席を求めて原則月3回開催しております。

c. 監査役会

監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外からの視点を重視しております。なお、平成20年6月の定時株主総会にて選任されました監査役については4名のうち3名が社外監査役となっております。

監査役会は定期的に開催しております。監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも出席しております。各監査役とも、監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関であると認識し、監査役会で決定した方針に従い業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

a. 内部統制システム

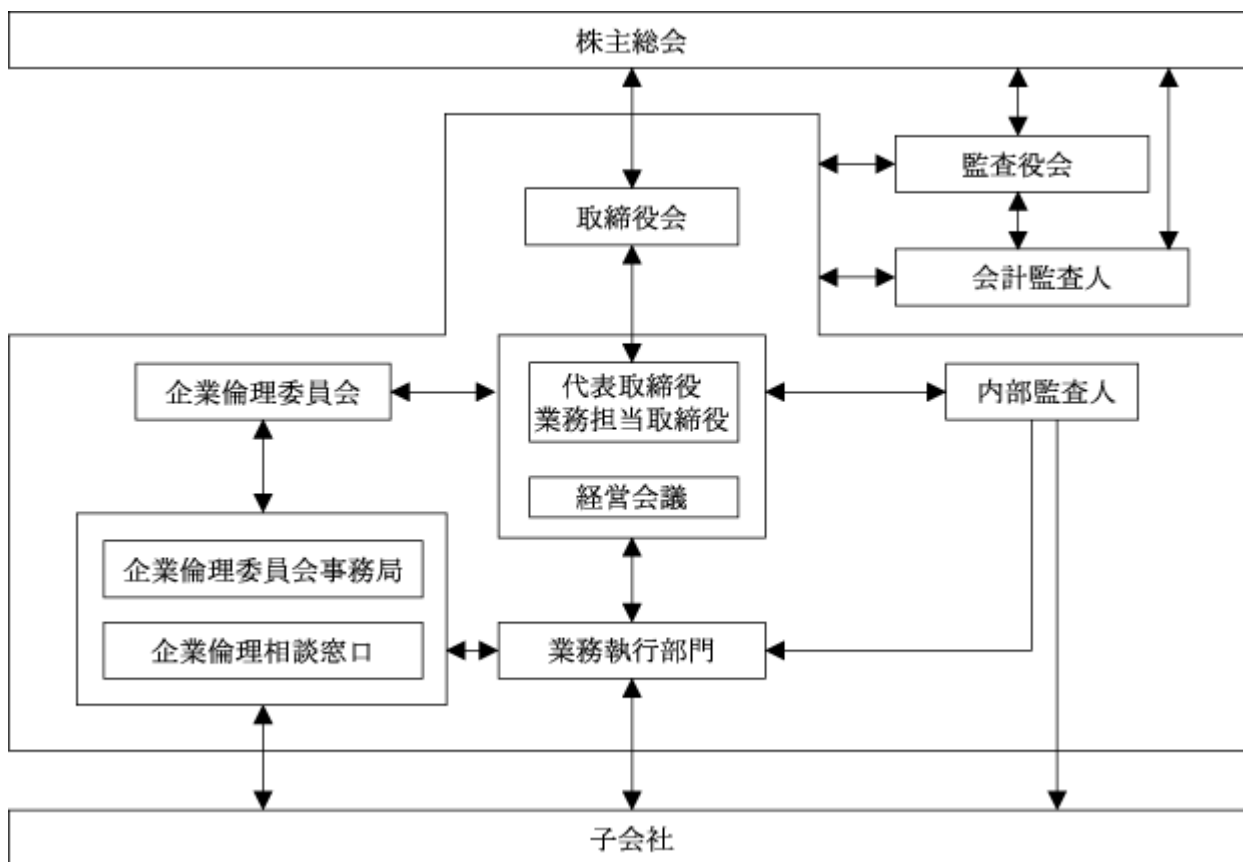
当社は健全かつ効率的な経営活動のためにはコンプライアンス体制の確立が不可欠であるとの認識に立ち、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設けるとともに、「経営理念」や「企業行動憲章」をより具体化し、社員としての日々の行動の道筋を示した「行動基準」を定め、その実践に努めております。また社内の小さな問題が重大事に発展することを未然防止するため、社員からの行動基準遵守違反に関する相談・連絡・通報を受け付ける相談窓口を統括安全部内に設置しております。さらに専任の内部監査人による社内全部門および子会社を対象とした経営諸活動の遂行状況についての内部監査を実施しております。

b. リスク管理体制

全社横断的リスク管理については本社部門が担当し、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が担当しております。

重要な損失の危険がある場合は、適宜経営会議を開きリスクの発生防止に努めるとともに、万一発生した場合には、経営に及ぼす影響が最小限となるよう迅速かつ的確に対応することとしております。

当グループの業務執行・監視及び内部統制の構成図は以下のとおりです。



役員報酬・監査役報酬の内容

・取締役を支払った報酬額	12名	277百万円(うち社外取締役	1名	1百万円)
・監査役を支払った報酬額	5名	58百万円(うち社外監査役	3名	5百万円)
・監査報酬の内容	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬			24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(注) 上記の取締役12名には、平成19年6月28日付で退任した取締役1名、監査役5名には平成19年6月28日付で辞任により退任した監査役1名を含んでおります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、内部統制の強化を図るものとして、企業経営上想定されるリスクを正確に把握し対応策を検討するとともに、内部監査人による社内各部門および子会社を対象に年2回の内部監査を実施しております。

取締役の定数

取締役は、15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

b. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めています。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

(3) 会計監査人(監査法人)

当社は明治監査法人に会計監査を委嘱しております。業務を執行した公認会計士は、小林幹夫氏(継続監査年数7年)、二階堂博文氏(継続監査年数7年)、橋本純子氏(継続監査年数1年)の3名と補助者は公認会計士1名、その他1名です。

会計監査人は、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、適正な監査の実施に努めております。

(注) 会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

役名	氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
社外取締役	誠 紀男	その他の関係会社である東京電力株式会社の代表取締役副社長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は28.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成19年度の当社の売上高に占める割合は60.1%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	高橋 彰	その他の関係会社である東京電力株式会社の経理部長です。	東京電力株式会社における当社の議決権所有比率は28.3%です。	東京電力株式会社は主要な営業上の取引先です(平成19年度の当社の売上高に占める割合は60.1%です)	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。
社外監査役	渡邊恭介	当社の主要な借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の前身である株式会社東海銀行に在籍しておりました。現在は独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理機構の監事です。	株式会社三菱東京UFJ銀行における当社の議決権所有比率は0.8%です。	株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の主要な借入先です。	その他の利害関係はありません。なお、社外監査役個人と当社の間取引関係はありません。

(注) 会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、明治監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,336		8,341		
2 受取手形及び売掛金	4 7	12,362		9,902		
3 棚卸資産		15,931		16,706		
4 繰延税金資産		502		585		
5 その他	8	541		2,604		
6 貸倒引当金		1		11		
流動資産合計		36,673	62.9	38,130	67.2	
固定資産						
(a) 有形固定資産	1 5					
1 建物及び構築物		19,306		15,942		
減価償却累計額		13,519	5,786	11,166	4,775	
2 機械装置及び運搬具		11,105		10,257		
減価償却累計額		8,886	2,218	8,042	2,215	
3 土地			5,353		4,894	
4 建設仮勘定			194			
5 その他		8,587		7,677		
減価償却累計額		7,426	1,160	6,711	966	
有形固定資産合計			14,714		12,851	22.7
(b) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			1,015		904	
2 施設利用権等			64		59	
無形固定資産合計			1,079		964	1.7
(c) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		1,437		905	
2 長期貸付金			48		33	
3 繰延税金資産			3,421		2,886	
4 その他	2		979		973	
5 貸倒引当金			50		21	
投資その他の資産合計			5,836	10.0	4,778	8.4
固定資産合計			21,630	37.1	18,593	32.8
資産合計			58,303	100.0	56,723	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1 6	買掛金	11,153		9,175	
2		短期借入金	5,445		3,230	
3		1年内償還予定の社債	820		450	
4		未払金	631		1,484	
5		未払費用	1,776		1,856	
6		未払法人税等	186		116	
7		未払消費税等	441		379	
8		前受金	1,285		1,946	
9		その他	124		104	
		流動負債合計	21,865	37.5	18,742	33.0
固定負債						
1	1	社債	450			
2		長期借入金	8,030		9,300	
3		退職給付引当金	8,832		8,924	
4		役員退職慰労引当金	87		105	
5		環境安全対策引当金			146	
6		その他	56		57	
		固定負債合計	17,457	29.9	18,534	32.7
		負債合計	39,322	67.4	37,276	65.7
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	5,906	10.1	5,906	10.4
2		資本剰余金	1,921	3.3	1,921	3.4
3		利益剰余金	10,619	18.2	11,395	20.1
4		自己株式	8	0.0	9	0.0
		株主資本合計	18,437	31.7	19,213	33.9
評価・換算差額等						
		その他有価証券評価 差額金	534		233	
		評価・換算差額等合計	534	0.9	233	0.4
少数株主持分						
			8	0.0		
		純資産合計	18,980	32.6	19,447	34.3
		負債純資産合計	58,303	100.0	56,723	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			50,164	100.0	44,312	100.0
売上原価	2		39,562	78.9	35,493	80.1
売上総利益			10,602	21.1	8,819	19.9
販売費及び一般管理費	1 2		8,290	16.5	8,288	18.7
営業利益			2,311	4.6	531	1.2
営業外収益						
1 受取利息		7			20	
2 受取配当金		12			55	
3 有価証券売却益		5			0	
4 設備賃貸料		321			256	
5 雑収入		57	402	0.8	103	436
営業外費用						
1 支払利息		211			233	
2 社債利息		16			9	
3 減価償却費		85			86	
4 雑支出		82	396	0.8	72	401
経常利益			2,317	4.6	566	1.3
特別利益						
1 固定資産売却益	6	0			5,056	
2 保険解約益		89	90	0.2	5,056	11.4
特別損失						
1 固定資産撤去損	3	66			216	
2 固定資産売却損	7	1			85	
3 拠点再編成費用	4				1,139	
4 投資有価証券評価損					28	
5 減損損失	5				1,173	
6 棚卸資産廃棄損					648	
7 棚卸資産評価損					119	
8 環境安全対策引当金 繰入額					146	
9 創立90周年記念手当					109	
10 その他		0	68	0.1	3,667	8.3
税金等調整前 当期純利益			2,340	4.7	1,955	4.4
法人税、住民税 及び事業税		191			169	
法人税等調整額		1,049	1,241	2.5	658	827
少数株主損失			1	0.0	2	0.0
当期純利益			1,100	2.2	1,130	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	9,868	7	17,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			318		318
取締役賞与金(注)			30		30
監査役賞与金(注)			1		1
当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			751	1	749
平成19年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	10,619	8	18,437

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	678	5	18,371
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			318
取締役賞与金(注)			30
監査役賞与金(注)			1
当期純利益			1,100
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	143	3	140
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	143	3	609
平成19年3月31日残高(百万円)	534	8	18,980

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	10,619	8	18,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			371		371
当期純利益			1,130		1,130
自己株式の取得				0	0
連結子会社と非連結子会社 合併による増加			17		17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			776	0	775
平成20年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921	11,395	9	19,213

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	534	8	18,980
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			371
当期純利益			1,130
自己株式の取得			0
連結子会社と非連結子会社 合併による増加			17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	300	8	309
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	300	8	466
平成20年3月31日残高(百万円)	233		19,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,340	1,955
2		1,243	1,696
3		66	216
4			5,056
5			1,173
6		26	19
7		161	109
8		19	76
9		227	242
10		3,423	2,459
11		1,168	775
12		147	661
13		803	1,978
14		143	62
15			146
16		167	50
		341	742
17		19	76
18		227	243
19		39	203
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		172	372
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		21	520
2		18	513
3		3,318	2,118
4		30	4,873
5		3	
6		53	14
7		172	18
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		3,067	2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,150	2,350
2		3,000	3,000
3		2,308	1,595
4		820	820
5		318	371
6		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		702	2,137
現金及び現金同等物の増減額(減少は)			
		2,192	979
現金及び現金同等物の期首残高			
		9,529	7,336
連結子会社と非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額			
			24
現金及び現金同等物の期末残高			
		7,336	8,341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱タカサン・サービス、高岳電設㈱</p> <p>(3) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>(ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 高岳電設㈱ ㈱タカサン・サービスは平成19年10月1日に連結子会社のタカオカ・ビジネスサービス㈱に吸収合併されました。</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 其他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>(ロ) 其他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品・仕掛品.....主として個別法による原価法 (ロ)原材料・貯蔵品.....主として総平均法による原価法</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(ハ)長期前払費用.....均等償却</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品・仕掛品.....同左 (ロ)原材料・貯蔵品.....同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産.....同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が27百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、140百万円であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用.....均等償却</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 金額に重要性がないため、発生時に一括して償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。なお、平成19年12月に日本環境安全事業㈱からの通知により翌下期から当社の廃棄物処理が開始できる見込みとなったため当連結会計年度から引当計上をしました。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は18,972百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">760 "</td> </tr> </table>	建物	466百万円	土地	294 "	計	760 "	<p>1 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> </table>	建物	424百万円	土地	294 "	計	719 "
建物	466百万円												
土地	294 "												
計	760 "												
建物	424百万円												
土地	294 "												
計	719 "												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	40百万円	その他(出資金)	97 "	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38百万円	その他(出資金)	97 "				
投資有価証券(株式)	40百万円												
その他(出資金)	97 "												
投資有価証券(株式)	38百万円												
その他(出資金)	97 "												
<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(財形融資)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形融資)	100百万円	<p>3 保証債務 銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(財形融資)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形融資)	79百万円								
従業員(財形融資)	100百万円												
従業員(財形融資)	79百万円												
<p>4 このほか受取手形裏書譲渡高 84百万円</p>	<p>4 このほか受取手形裏書譲渡高 41百万円</p>												
<p>5 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>	<p>5 同左</p>												
<p>6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,950百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	1,050百万円	差引額	5,950百万円	<p>6 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	7,000百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	1,050百万円												
差引額	5,950百万円												
貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	7,000百万円												
<p>7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	受取手形	56百万円	<p>8 その他に含まれる未収入金の主な内容は、旧名古屋事業所東工場売却未収入金1,991百万円です。</p>										
受取手形	56百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,396百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">285 "</td></tr> <tr><td>(3) 租税公課</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>(4) 運送費</td><td style="text-align: right;">1,010 "</td></tr> <tr><td>(5) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">904 "</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">926 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	(1) 給料諸手当・賞与	2,396百万円	(2) 退職給付費用	285 "	(3) 租税公課	128 "	(4) 運送費	1,010 "	(5) 研究開発費	904 "	(6) 減価償却費	97 "	一般管理費	904百万円	当期製造費用	22 "	計	926 "	機械装置及び運搬具	53百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料諸手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,476百万円</td></tr> <tr><td>(2) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">247 "</td></tr> <tr><td>(3) 租税公課</td><td style="text-align: right;">121 "</td></tr> <tr><td>(4) 運送費</td><td style="text-align: right;">1,002 "</td></tr> <tr><td>(5) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">816 "</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">139 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">848 "</td></tr> </table> <p>3 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> </table> <p>4 拠点再編成費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 労務費</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>(2) 設備等移転費用</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> <tr><td>(3) 退職加算金</td><td style="text-align: right;">156 "</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">宮城県 黒川郡 大衡村</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の資産は、旧仙台事業所として使用していましたが、小山工場への生産拠点移行により、遊休状態となっております。現在は設備賃貸をしてありますが、今後使用見込みもないため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については各物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>6 固定資産売却益は、旧名古屋事業所東工場売却による5,056百万円です。</p> <p>7 固定資産売却損は、愛知県一宮事務所(タカオカエンジニアリング(株)跡地の売却による85百万円です。</p>	(1) 給料諸手当・賞与	2,476百万円	(2) 退職給付費用	247 "	(3) 租税公課	121 "	(4) 運送費	1,002 "	(5) 研究開発費	816 "	(6) 減価償却費	139 "	一般管理費	816百万円	当期製造費用	32 "	計	848 "	建物	101百万円	機械装置及び運搬具	71 "	(1) 労務費	642百万円	(2) 設備等移転費用	136 "	(3) 退職加算金	156 "	(4) その他	204 "	用途	場所	種類	減損損失金額	遊休資産	宮城県 黒川郡 大衡村	建物及び構築物	849	土地	298	その他	25	計			1,173
(1) 給料諸手当・賞与	2,396百万円																																																																		
(2) 退職給付費用	285 "																																																																		
(3) 租税公課	128 "																																																																		
(4) 運送費	1,010 "																																																																		
(5) 研究開発費	904 "																																																																		
(6) 減価償却費	97 "																																																																		
一般管理費	904百万円																																																																		
当期製造費用	22 "																																																																		
計	926 "																																																																		
機械装置及び運搬具	53百万円																																																																		
(1) 給料諸手当・賞与	2,476百万円																																																																		
(2) 退職給付費用	247 "																																																																		
(3) 租税公課	121 "																																																																		
(4) 運送費	1,002 "																																																																		
(5) 研究開発費	816 "																																																																		
(6) 減価償却費	139 "																																																																		
一般管理費	816百万円																																																																		
当期製造費用	32 "																																																																		
計	848 "																																																																		
建物	101百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	71 "																																																																		
(1) 労務費	642百万円																																																																		
(2) 設備等移転費用	136 "																																																																		
(3) 退職加算金	156 "																																																																		
(4) その他	204 "																																																																		
用途	場所	種類	減損損失金額																																																																
遊休資産	宮城県 黒川郡 大衡村	建物及び構築物	849																																																																
		土地	298																																																																
		その他	25																																																																
計			1,173																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050			106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,536	6,657		59,193

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,657株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	371	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,135,050			106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,193	3,537		62,730

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,537株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	371	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,336百万円	現金及び預金勘定 8,341百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "
現金及び現金同等物 <u>7,336 "</u>	現金及び現金同等物 <u>8,341 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 696百万円	取得価額相当額 322百万円
減価償却累計額相当額 505 "	減価償却累計額相当額 265 "
期末残高相当額 190 "	期末残高相当額 57 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 132百万円	1年以内 56百万円
1年超 58 "	1年超 0 "
計 190 "	計 57 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 137百万円	支払リース料 132百万円
減価償却費相当額 137 "	減価償却費相当額 132 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	274	1,176	901
合計		274	1,176	901

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	18百万円
売却益の合計額	5百万円
売却損の合計額	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	231百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	281	676	394
合計		281	676	394

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	513百万円
売却益の合計額	0百万円
売却損の合計額	2百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	199百万円
マネーマネージメントファンド	30百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>取引の内容 当グループは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループはデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としています。</p> <p>取引の利用目的 当グループは外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。</p> <p>また、当グループは金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当グループでは為替予約取引及び金利スワップ取引の実行と管理を、社長の決裁を受けた上で経理部門で行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容 当グループは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループはデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としています。</p> <p>取引の利用目的 当グループは外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。 また、当グループは金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っています。 なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。 通貨関連及び金利関連とも当グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当グループでは為替予約取引及び金利スワップ取引の実行と管理を、社長の決裁を受けた上で経理部門で行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)	
退職給付債務	13,073百万円
年金資産	3,714 "
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	9,358 "
未認識数理計算上の差異	583 "
未認識過去勤務債務	58 "
<hr/>	
退職給付引当金(+ +)	8,832 "
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
勤務費用	564百万円
利息費用	274 "
期待運用収益	98 "
数理計算上の差異の費用処理額	664 "
過去勤務債務の費用処理額	38 "
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	1,366 "
(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しています。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)	
退職給付債務	12,807百万円
年金資産	4,129 "
未積立退職給付債務(+)	8,677 "
未認識数理計算上の差異	141 "
未認識過去勤務債務	105 "
退職給付引当金(+ +)	8,924 "
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金は簡便法、企業年金制度は原則法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
勤務費用	505百万円
利息費用	250 "
期待運用収益	102 "
数理計算上の差異の費用処理額	460 "
過去勤務債務の費用処理額	60 "
退職給付費用(+ + + +)	1,053 "
(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上しています。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	確定給付企業年金制度.....2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,582百万円	退職給付引当金	3,622百万円
繰越欠損金	148 "	未払費用	616 "
役員退職慰労引当金	35 "	減損損失	477 "
未払費用	509 "	繰越欠損金	135 "
その他	80 "	役員退職慰労引当金	42 "
繰延税金資産小計	4,356 "	その他	283 "
評価性引当額	66 "	繰延税金資産小計	5,179 "
繰延税金資産合計	4,290 "	評価性引当額	99 "
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	5,079 "
その他有価証券評価差額金	366百万円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	366 "	その他有価証券評価差額金	160百万円
繰延税金資産の純額	3,923 "	固定資産圧縮積立金	1,352 "
		固定資産圧縮特別勘定積立金	95 "
		繰延税金負債合計	1,607 "
		繰延税金資産の純額	3,471 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.03 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.87 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.11 "
住民税均等割	1.30 "	住民税均等割	1.47 "
その他	6.89 "	その他	9.38 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.04 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.32 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,643	521	50,164		50,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	49,643	521	50,164	()	50,164
営業費用	47,352	500	47,852	()	47,852
営業利益	2,290	21	2,311	()	2,311
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	57,855	448	58,303		58,303
減価償却費	1,238	5	1,243		1,243
資本的支出	3,499	12	3,511		3,511

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,790	522	44,312		44,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	43,790	522	44,312	()	44,312
営業費用	43,287	494	43,781	()	43,781
営業利益	503	28	531	()	531
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	56,298	425	56,723		56,723
減価償却費	1,691	5	1,696		1,696
減損損失	1,173		1,173		1,173
資本的支出	2,341	0	2,342		2,342

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 電気機械器具 ……送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元外観検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等
- (2) その他事業 ……金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 当連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、電気機械器具関連事業が27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、その他事業に対する影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)
その他の 関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 間接 28.3

関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 1名 転籍 6名	当社製品の販売先	営業取引	変圧器・開閉装置 等の販売	29,973	売掛金	4,783

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)
その他の 関係会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 間接 28.3

関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名 転籍 5名	当社製品の販売先	営業取引	変圧器・開閉装置 等の販売	23,880	売掛金	3,195

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場価格等を勘案し価格交渉の上決定しています。

2 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んでいます。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円85銭	1株当たり純資産額	183円34銭
1株当たり当期純利益金額	10円37銭	1株当たり当期純利益金額	10円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表上の純資産額	18,980百万円	連結貸借対照表上の純資産額	19,447百万円
普通株式に係る純資産額	18,972百万円	普通株式に係る純資産額	19,447百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式の発行済株式数	106,135千株
少数株主持分	8百万円	普通株式の自己株式数	62千株
普通株式の発行済株式数	106,135千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,072千株
普通株式の自己株式数	59千株		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,075千株		
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	1,100百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,130百万円
普通株式に係る当期純利益	1,100百万円	普通株式に係る当期純利益	1,130百万円
普通株式の期中平均株式数	106,079千株	普通株式の期中平均株式数	106,073千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)高岳製作所	第3回無担保社債 (三井住友銀行保証 付および適格機関 投資家限定)	平成15年 9月25日	450	150 (150)	0.85	無担保	平成20年 9月25日
(株)高岳製作所	第4回無担保社債 (りそな銀行保証 付および適格機関 投資家限定)	"	300	100 (100)	0.83	無担保	"
(株)高岳製作所	第5回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行 保証付および適格 機関投資家限定)	"	520	200 (200)	0.91	無担保	"
計			1,270	450 (450)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
450				

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,850	1,500	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,595	1,730	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,030	9,300	1.91	平成25年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
合計	13,475	12,530		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,295	3,253	1,748	1,002

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,628		5,642	
2 受取手形	6	915		736	
3 売掛金	1	9,927		7,882	
4 製品		5,184		4,931	
5 原材料		1,081		3,973	
6 仕掛品		8,719		6,748	
7 貯蔵品		28		36	
8 前払費用		151		35	
9 繰延税金資産		344		424	
10 未収入金	7			2,338	
11 その他の流動資産		306		134	
12 貸倒引当金		1		11	
流動資産合計		31,288	60.5	32,874	64.9
固定資産					
(a) 有形固定資産					
1 建物		15,055		12,036	
減価償却累計額		10,568	4,487	8,418	3,618
2 構築物		2,866		2,638	
減価償却累計額		2,015	850	1,869	768
3 機械及び装置		9,475		8,659	
減価償却累計額		7,477	1,997	6,629	2,030
4 車両及び運搬具		250		247	
減価償却累計額		190	60	201	45
5 工具・器具及び備品		7,812		7,052	
減価償却累計額		6,673	1,139	6,082	970
6 土地			5,055		4,717
7 建設仮勘定			194		
有形固定資産合計		13,785	26.6	12,151	24.0
(b) 無形固定資産					
1 借地権			7		7
2 ソフトウェア			980		875
3 施設利用権等			45		40
無形固定資産合計			1,033		924
			2.0		1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(c) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,273		785	
2 関係会社株式			991		1,046	
3 関係会社出資金			97		97	
4 従業員長期貸付金			24		13	
5 長期前払費用			124		97	
6 敷金・保証金			308		308	
7 繰延税金資産			2,757		2,276	
8 その他の投資等			112		84	
9 貸倒引当金			47		19	
投資その他の資産合計			5,643	10.9	4,690	9.3
固定資産合計			20,461	39.5	17,765	35.1
資産合計			51,750	100.0	50,640	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1		10,218		8,141	
2 短期借入金	2		5,445		3,230	
3 1年内償還予定の社債	5		820		450	
4 未払金			670		1,556	
5 未払費用			1,386		1,472	
6 未払法人税等			73		89	
7 未払消費税等			390		325	
8 前受金			1,149		1,750	
9 預り金			80		82	
流動負債合計			20,234	39.1	17,098	33.8
固定負債						
1 社債			450			
2 長期借入金	2		8,030		9,300	
3 退職給付引当金			7,443		7,631	
4 環境安全対策引当金					146	
5 その他			55		55	
固定負債合計			15,978	30.9	17,133	33.8
負債合計			36,212	70.0	34,232	67.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	5,906	11.4	5,906	11.7
2		資本剰余金				
		資本準備金	1,921		1,921	
		資本剰余金合計	1,921	3.7	1,921	3.7
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	1,509		1,509	
		(2) その他利益剰余金				
	8	固定資産圧縮積立金			1,971	
	8	固定資産圧縮特別勘定 積立金			138	
		別途積立金	3,226		3,226	
		繰越利益剰余金	2,472		1,512	
		利益剰余金合計	7,208	13.9	8,357	16.5
4		自己株式	8	0.0	9	0.0
		株主資本合計	15,026	29.0	16,175	31.9
評価・換算差額等						
		その他有価証券評価 差額金	511	1.0	232	0.5
		評価・換算差額等合計	511	1.0	232	0.5
		純資産合計	15,537	30.0	16,407	32.4
		負債純資産合計	51,750	100.0	50,640	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		44,913	100.0		39,747	100.0
売上原価	4						
1 期首製品棚卸高		5,439			5,184		
2 当期製品製造原価		36,213			32,625		
合計		41,653			37,810		
3 期末製品棚卸高		5,184			4,931		
4 他勘定振替高	2	500	35,967	80.1	255	32,623	82.1
売上総利益			8,945	19.9		7,124	17.9
販売費及び一般管理費	3 4		7,101	15.8		6,920	17.4
営業利益			1,844	4.1		203	0.5
営業外収益	1						
1 受取利息		7			20		
2 受取配当金		281			444		
3 有価証券売却益		5			0		
4 設備賃貸料		365			294		
5 雑収入		52	710	1.6	55	816	2.1
営業外費用							
1 支払利息		209			230		
2 社債利息		16			9		
3 減価償却費		85			86		
4 雑支出		81	392	0.9	73	398	1.0
経常利益			2,162	4.8		621	1.6
特別利益							
固定資産売却益	8				5,056	5,056	12.7
特別損失							
1 固定資産撤去損	5	53			206		
2 拠点再編成費用	6				1,047		
3 減損損失	7				1,173		
4 棚卸資産廃棄損					648		
5 棚卸資産評価損					119		
6 環境安全対策引当金 繰入額					146		
7 創立90周年記念手当					85		
8 その他		0	54	0.1	18	3,445	8.7
税引前当期純利益			2,107	4.7		2,232	5.6
法人税、住民税 及び事業税		76			119		
法人税等調整額		890	966	2.2	592	711	1.8
当期純利益			1,141	2.5		1,520	3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,719	62.9	19,273	56.8
労務費		7,581	19.3	7,174	21.2
経費	1	7,016	17.8	7,456	22.0
当期総製造費用	2	39,317	100.0	33,905	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,563		8,719	
合計		46,881		42,624	
期末仕掛品棚卸高		8,719		6,748	
他勘定振替高	3	1,947		3,250	
当期製品製造原価		36,213		32,625	

(注)

摘要	前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内訳 減価償却費	1,021百万円	1,431百万円
2 関係会社との取引高	5,851 "	4,167 "
3 他勘定振替高	固定資産、製造経費等への振替です。	同左
原価計算の方法	個別原価計算を採用しています。材料費、労務費及び経費は各々予定単価により個別製造原価を算出し、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しています。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		
取締役賞与金(注)		
監査役賞与金(注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(百万円)		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,509	3,226	1,680	6,416	7	14,236	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			318	318		318	
取締役賞与金(注)			30	30		30	
監査役賞与金(注)			1	1		1	
当期純利益			1,141	1,141		1,141	
自己株式の取得					1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			791	791	1	790	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,509	3,226	2,472	7,208	8	15,026	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	654	14,890
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		318
取締役賞与金(注)		30
監査役賞与金(注)		1
当期純利益		1,141
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	143	143
事業年度中の変動額合計(百万円)	143	647
平成19年3月31日残高(百万円)	511	15,537

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の積立(注)		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(百万円)		
平成20年3月31日残高(百万円)	5,906	1,921

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	1,509			3,226	2,472	7,208	8	15,026	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					371	371		371	
固定資産圧縮積立金の積立(注)		1,979			1,979				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		8			8				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)			138		138				
当期純利益					1,520	1,520		1,520	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		1,971	138		960	1,149	0	1,148	
平成20年3月31日残高(百万円)	1,509	1,971	138	3,226	1,512	8,357	9	16,175	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	511	15,537
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		371
固定資産圧縮積立金の積立(注)		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)		
当期純利益		1,520
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	278	278
事業年度中の変動額合計(百万円)	278	869
平成20年3月31日残高(百万円)	232	16,407

(注) 圧縮記帳の会計処理は、剰余金の処分(積立金方式)によっています。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券(時価のあるもの)期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (3) その他有価証券(時価のないもの)移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(時価のあるもの) 同左 (3) その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....同左 (2) 原材料・貯蔵品.....同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が22百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、123百万円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....均等償却</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、5年の定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、5年の定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。なお、平成19年12月に日本環境安全事業(株)からの通知により翌下期から当社の廃棄物処理が開始できる見込みとなったため当事業年度から引当計上をしました。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,537百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成していません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>前事業年度において流動資産「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度99百万円)は、総資産額の1/100を越えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。</p> <p>これにより残高はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く。)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 4,926百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 649 "</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く。)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,233百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 513 "</p>
<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 466百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 294 "</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 760 "</p>	<p>2 有形固定資産の一部については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しています。工場財団の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 424百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 294 "</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 719 "</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(財形融資) 100百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対し次のとおり保証しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(財形融資) 79百万円</p>
<p>4 有形固定資産のうち、休止固定資産が「第3設備の状況 2 主要な設備の状況 (注)3」に記載のとおりあります。</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,050百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 5,950百万円</p>	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 7,000百万円</p>
<p>6 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 49百万円</p>	<p>7 未収入金の主な内訳は、旧名古屋事業所東工場売却未収入金1,991百万円です。</p> <p>8 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">愛知県土地開発公社および清須市の愛知県新川西部流域下水道事業に伴う収用により、旧名古屋事業所東工場跡地を売却しました。これに伴う圧縮記帳の会計処理は、剰余金の処分(積立金方式)によっています。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>売上高 30,167百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 270 "</p> <p>設備賃貸料 56 "</p> <p>2 他勘定振替高内訳</p> <p>製造経費 19百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 537 "</p> <p>その他 56 "</p> <hr/> <p>計 500 "</p> <p>3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費63%、一般管理費37%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売手数料 183百万円</p> <p>(2) 運送費 972 "</p> <p>(3) 給料諸手当・賞与 2,188 "</p> <p>(4) 退職給付費用 291 "</p> <p>(5) 租税公課 118 "</p> <p>(6) 減価償却費 110 "</p> <p>(7) 研究開発費 727 "</p> <p>(8) 広告宣伝費 61 "</p> <p>(9) 福利厚生費 427 "</p> <p>(10) 賃借料 435 "</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 727百万円</p> <p>当期製造費用 21 "</p> <hr/> <p>計 749 "</p> <p>5 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <p>機械及び装置 21百万円</p> <p>工具・器具及び備品 17 "</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>売上高 24,009百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 430 "</p> <p>設備賃貸料 49 "</p> <p>2 他勘定振替高内訳</p> <p>製造経費 10百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 245 "</p> <hr/> <p>計 255 "</p> <p>3 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売手数料 196百万円</p> <p>(2) 運送費 954 "</p> <p>(3) 給料諸手当・賞与 2,185 "</p> <p>(4) 退職給付費用 237 "</p> <p>(5) 租税公課 117 "</p> <p>(6) 減価償却費 159 "</p> <p>(7) 研究開発費 592 "</p> <p>(8) 広告宣伝費 78 "</p> <p>(9) 福利厚生費 428 "</p> <p>(10) 賃借料 449 "</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p>一般管理費 592百万円</p> <p>当期製造費用 32 "</p> <hr/> <p>計 624 "</p> <p>5 固定資産撤去損の主なものは次のとおりです。</p> <p>建物 96百万円</p> <p>機械及び装置 67 "</p> <p>6 拠点再編成費用の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 労務費 606百万円</p> <p>(2) 設備等移転費用 136 "</p> <p>(3) 退職加算金 129 "</p> <p>(4) その他 174 "</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="764 293 1326 488"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">宮城県 黒川郡 大衡村</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の資産は、旧仙台事業所として使用しておりましたが、小山工場への生産拠点移行により、遊休状態となっております。現在は設備賃貸をしておりますが、今後使用見込みもないため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については各物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>8 固定資産売却益は、旧名古屋事業所東工場売却による5,056百万円です。</p>	用途	場所	種類	減損損失金額	遊休資産	宮城県 黒川郡 大衡村	建物及び 構築物	849	土地	298	その他	25	計			1,173
用途	場所	種類	減損損失金額														
遊休資産	宮城県 黒川郡 大衡村	建物及び 構築物	849														
		土地	298														
		その他	25														
計			1,173														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,536	6,657		59,193

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,657株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,193	3,537		62,730

(変動事由の概要)

増加数は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,537株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 670百万円	取得価額相当額 296百万円
減価償却累計額相当額 486 "	減価償却累計額相当額 242 "
期末残高相当額 183 "	期末残高相当額 54 "
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 127百万円	1年以内 54百万円
1年超 55 "	1年超 0 "
計 183 "	計 54 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 132百万円	支払リース料 127百万円
減価償却費相当額 132 "	減価償却費相当額 127 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
 当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,028百万円 未払費用 396 " その他 28 " 繰延税金資産合計 3,453 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 350百万円 繰延税金負債合計 350 " 繰延税金資産の純額 3,102 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,105百万円 未払費用 485 " 減損損失 477 " その他 239 " 繰延税金資産合計 4,308 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 159百万円 圧縮積立金 1,352 " 圧縮特別勘定積立金 95 " 繰延税金負債合計 1,607 " 繰延税金資産の純額 2,701 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.87 " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.43 " 住民税均等割 1.34 " その他 0.61 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.86 "	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.56 " 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.10 " 住民税均等割 1.18 " その他 2.45 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.88 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	146円48銭	1株当たり純資産額	154円69銭
1株当たり当期純利益金額	10円76銭	1株当たり当期純利益金額	14円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産額	15,537百万円	貸借対照表上の純資産額	16,407百万円
普通株式に係る純資産額	15,537百万円	普通株式に係る純資産額	16,407百万円
普通株式の発行済株式数	106,135千株	普通株式の発行済株式数	106,135千株
普通株式の自己株式数	59千株	普通株式の自己株式数	62千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,075千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	106,072千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	1,141百万円	損益計算書上の当期純利益	1,520百万円
普通株式に係る当期純利益	1,141百万円	普通株式に係る当期純利益	1,520百万円
普通株式の期中平均株式数	106,079千株	普通株式の期中平均株式数	106,073千株

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	256,360	220
(株)みずほフィナンシャルグループ	300	109
(株)三井住友フィナンシャルグループ	154	101
(株)東京エネシス	97,423	49
(株)りそなホールディングス	294	48
(株)興和工業所	238,500	45
日本原子力発電(株)	3,509	36
那須電機鉄工(株)	75,000	30
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	44,328	26
中部電力(株)	10,000	24
その他18銘柄	70,156.06	91
計	796,024.06	785

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,055	1,125	4,143 (833)	12,036	8,418	355	3,618
構築物	2,866	100	328 (16)	2,638	1,869	128	768
機械及び装置	9,475	626	1,441 (24)	8,659	6,629	405	2,030
車両及び運搬具	250	10	13	247	201	24	45
工具・器具 及び備品	7,812	314	1,074 (1)	7,052	6,082	425	970
土地	5,055		298 (298)	4,717			4,717
建設仮勘定	194	4,109	4,304				
有形固定資産計	40,710	6,286	11,644 (1,173)	35,352	23,201	1,339	12,151
無形固定資産							
借地権	7			7			7
ソフトウェア	1,085	121	43	1,163	287	225	875
施設利用権等	54		4	49	8	1	40
無形固定資産計	1,147	121	48	1,220	295	227	924
長期前払費用	201	20	34	187	90	23	97

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

- (1) 制御装置工場 事務所棟 644百万円(建物)
- (2) 短絡設備 58百万円(機械及び装置)

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

- (1) ガス工場 206百万円(建物)
- (2) 開閉装置建屋 146百万円(建物)
- (3) FMS工場 146百万円(建物)
- (4) 環境試験室 132百万円(建物)

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	11	27	(注) 1	30
環境安全対策引当金		146			146

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	現金	当座預金	普通預金	計
金額(百万円)	0	0	5,642	5,642

(ロ)受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	252	日電商工(株)	25
明治電機工業(株)	55	日精(株)	22
タカオカエンジニアリング(株)	28	その他	353
		合計	736

() 決済期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (百万円)	82	97	99	414	39	3	736

(ハ)売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	3,195	日本電気硝子(株)	321
ダイトエレクトロン(株)	441	新光電気工業(株)	266
(株)サット	346	その他	3,311
		合計	7,882

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
9,927	41,734	43,779	7,882	84.7	78.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

(二) 棚卸資産

() 製品・仕掛品

種別	変圧器	開閉装置	制御装置他	計
製品 (百万円)	3,842	194	894	4,931
仕掛品 (百万円)	1,717	1,871	3,159	6,748

() 原材料

種別	鋼材	非鉄金属	絶縁材料	部品	その他	計
金額(百万円)	279	679	102	2,712	199	3,973

() 貯蔵品

補助材料等

36百万円

(ホ) 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上している繰延税金資産	424
固定資産に計上している繰延税金資産	2,276
合計	2,701

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係)」に記載しています。

(b) 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ユニマック	751	電機資材(株)	280
古河電気工業(株)	464	日立電線(株)	249
日本ガイシ(株)	316	その他	6,079
		合計	8,141

(ロ)短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	340	(株)みずほコーポレート銀行	185
(株)りそな銀行	340	その他	100
(株)三菱東京UFJ銀行	275	1年以内に返済予定の 長期借入金	1,730
(株)常陽銀行	260	合計	3,230

(ハ) 1年内償還予定の社債

種別	金額(百万円)
・第3回無担保社債(三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	150
・第4回無担保社債(りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)	100
・第5回無担保社債(三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)	200
合計	450

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しています。

(c) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	2,076	中央三井信託銀行㈱	835
㈱りそな銀行	1,694		
㈱三菱東京UFJ銀行	1,567	その他	1,820
㈱みずほコーポレート銀行	1,307	合計	9,300

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,608
年金資産	3,167
その他	191
合計	7,631

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の端数株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主を対象として当社製品の整水器(アクティブピオ)本体または交換カートリッジのご購入優待割引券(希望小売価格から本体または交換カートリッジ50%割引)を送付いたします。

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第146期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第146期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年10月19日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第147期中)	自 至	平成19年4月1日 平成19年9月30日	平成19年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

業務執行社員 公認会計士 橋本 純 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋本 純 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高岳製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。